様式第一号（第二条関係）

認定請求書　記入例
※ オモテ、ウラ両面あります

※

障　害　児　福　祉　手　当

☑ 認　定　請　求
☐ 再　認　定　届

認定を受けようとする者	①（ふりがな） 氏　名　・　性　別	ほっかい　みちたろう **北 海　道太郎**　（児童名）	（男）・女
	②生年月日	昭和 （平成） 令和　**23** 年　**5** 月　**5** 日	満 **14** 歳
	③住所	〒**059-9999** **新ひだか町◆◆☆☆町5丁目6番7号　ハイツ△△888号室**	
	④個人番号　（認定請求時のみ）	**2222 2222 2222**	
他制度の適用状況	⑤障害基礎年金・特別児童扶養手当等の受給状況	（1）受給している 2　支給停止されている 3　申請中 4　受給していない 年金等の種類（**特別児童扶養手当**） 証書記号番号（**北特 第 21-012345 号**）	
	⑥身体障害者手帳の所有状況	（1）あり　番　号（**北海道 第 987654 号**） 等　級（**1** 級） 障害名（　　） 2　なし	
⑦施設への入所状況		1　入所している（　　）　（2）していない	
⑧病院等への入院状況		1　入院している（　　日から）　（2）していない	
⑨口座振込払の振込先銀行等及び口座番号	ゆうちょ	店名　／　口座番号	
	その他	金融機関名：**□□銀行**　店舗名：**新ひだか支店**　種目：（1）普通 2 当座　口座番号：**87654321**	
		☐ 公金受取口座を利用します。	
⑩その他			

障がい名が長くて書き切れないと思われるときなどには、空欄にしてもかまいません。

関係書類を添えて、障害児福祉手当の受給資格の認定を請求します。

令和 **7** 年 **7** 月 **1** 日

氏名　**北　海　道　夫**

北海道日高振興局長　様

押印不要です。

※認定却下	令和　年　月　日 （支給開始　平成・令和　年　月）	※備考	

町村収受印	（総合）振興局収受印	町村再収受印	（総合）振興局再収受印

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎ 字は楷書ではっきり書いて下さい。
◎ ※の欄は記入しないでください。

（裏　　面）

注意

1　⑤の欄は、障害基礎年金、特別児童扶養手当等他の制度による障害を支給事由とする年金等の受給状況について該当するものを○で囲んでください。
　なお、１から３までのいずれかに該当するときは、（　　）内に具体的に記入してください。

2　⑥の欄は、身体障害者手帳の所持の有無について、該当するものを○で囲んでください。

3　⑦の欄は、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、精神薄弱者更生施設等の施設に収容されているかどうかについて、該当するものを○で囲んでください。
　なお、収容されているときは、（　　）内に施設の種類を記入してください。

4　⑧の欄は、病院又は診療所に入院しているかどうかについて、該当するものを○で囲んでください。
　なお、入院しているときは、（　　）内に入院した年月日を記入してください。

5　⑨の欄は、支払を受けるのに最も便利な金融機関を選んで、その正しい名称及び口座番号を記入してください。
　手当の受取口座として、公金受取口座(※)を利用する場合は、「□ 公金受取口座を利用します。」のチェックボックスにチェックしてください。
　なお、公金受取口座を利用する場合は、口座情報の記載や通帳の写しの添付等は不要です。
(※) 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和３年法律第３８号）第３条第１項、第４条第１項及び第５条第２項の規定による登録に係る口座である公金受取口座をいいます。

障害児福祉手当の支給に係る調査等のための同意書

令和　7　年　7　月　1　日

北海道知事　　様

受給者氏名　　北 海　道太郎

法定代理人氏名　　北 海　道 夫

押印不要です。

1　障害児福祉手当に係る認定請求及び受給資格を有する期間において、受給者たる私のほか、[illegible]父母又は配偶者及び扶養義務者の所得に関すること、私の障害の状況、その他、手当の受給資格等に関する審査において必要とされる場合、北海道が関係機関等への照会を行うことにより、資料等の提供を受けることについて同意します。

2　障害児福祉手当に係る認定請求及び受給資格を有する期間において法定代理人である私が扶養する配偶者、対象児童又は児童の配偶者及び対象児童の扶養義務者の所得に関すること、対象児童の障害の状況、その他、手当の受給資格等に関する審査において必要とされる場合、北海道が関係機関等への照会を行うことにより、資料等の提供を受けることについて同意します。

3　また、この照会にあたり、関係機関が資料等を提供することについて、私等が同意している旨を、関係機関に伝えてかまいません。